

平成 28 年度事務事業評価表 (一般用)

事務事業名		060101 罹災見舞金等支給事業		担当部課	部課コード	060100	2998-9113	
事業コード		060101		福祉総務課				
開始年度		昭和55 年度		終了年度	年度			
グループ		地域福祉推進室						
事業の概要	事業の種類	自治事務 法定受託事務 法定受託 + 附加			根拠法令			
	分野別計画・指針	所沢市罹災見舞金等支給要綱						
	関連・類似事業							
	総合計画の体系	章 安心・安全	節 危機管理・防災	基本方針	災害応急対応の充実を図ります			
事業開始の背景	罹災市民からの要望、近隣自治体の動向、福祉的意義等を考慮して制度化した。							
事業の内容	目的(どのような効果を目指して実施しているのか、具体的に)							
	災害により被害を受けた市民、またはその遺族に対し、見舞金または弔慰金を支給して福祉の増進を図る。							
	対象(誰を、何を対象としているのか)	対象数	単位	平成 26 年度	17	件		
	災害により被害を受けた市民、またはその遺族に対し、見舞金または弔慰金を支給して福祉の増進を図る。			平成 27 年度	7	件		
事業の具体的な内容及び実施方法								
(見舞金支給までの流れ) 消防からの火災概況報告や福祉総務課が作成する罹災見舞い報告に基づき該当者に支給する。 (見舞金支給基準) ・住家の全焼、全壊又は流失 3人以上の世帯 1世帯 100,000円、2人の世帯 1世帯 70,000円、単身世帯 1世帯 50,000円 ・住家の半焼又は半壊 2人以上の世帯 1世帯 50,000円、単身世帯 1世帯 40,000円 ・部分焼 1世帯 20,000円 住家の床上浸水 1世帯 30,000円 ・死亡 1人 70,000円 重傷 1人 50,000円								
経費	会計種別	一般会計		平成 26 年度 (千円)	平成 27 年度 (千円)	平成 28 年度 (千円)		
	予算現額			1,038	950	950		
	決算 (見込み含む)			998	550			
	(非常勤特別職員) (臨時的任用職員)	(0.00 人)	(0.05 人)	(0.00 人)	(0.00 人)	「財源内訳」について平成28年度のみ、当初予算の内訳となっています。		
	正規職員人件費	0.39 人	3,401	0.32 人	2,771			
	事業費合計	4,399		3,321				
財源内訳	4,399		3,321	950				
一般財源								
国・県支出金								
その他()								
実績	項目名	項目説明	単位	H 26	H 27	H28見込み	将来目標	
	活動実績	1ヶ月以内に支給できた見舞金支給件数	件	8	2	10		
成果	項目名	項目説明	単位	H 26	H 27	H28目標値	将来目標	
	成果指標	1ヶ月以内に支給できた見舞金支給率	%	目標値 100	100	70		
	目標達成状況	どれだけ目標に近づいているかを達成率として示しています	%	実績 47	28	<input checked="" type="checkbox"/> 実績拡大図る <input type="checkbox"/> 実績縮小図る	どちらかをチェックしてください	
改善点	(1)平成27年度中に改善した点(改善内容・その結果について記載してください)			(2)平成27年度成果指標の目標値が未達成の理由・分析				
	被害状況の確認を消防と密に行い、罹災者に見舞金を支給し、福祉増進を図った。			被害状況の早期把握が困難な火災の発生により、消防より見舞金支給に必要な情報を迅速に得られなかったため。				
評価	評価	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了	事業実施方法 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> その他	理由			
	評価	次年度予算	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	理由				
備	(1)平成28年度に取り組んでいる状況			(2)今後の方向性				
	被害状況の確認を消防と密に行い、罹災者に見舞金を支給し、福祉増進を図っている。			本事業の継続とともに、本事業と関連して、日本赤十字社埼玉支部所沢地区の事業として罹災者に対して行なっている布団・毛布・日用品セットの支給を行っているが、罹災者に対する支援をさらに充実させていく必要があり、罹災者への住宅支援についても引き続き検討を進める必要がある。				
評価日	H28.8.19		評価者職氏名	福祉総務課長 佐々木 厚				
環境影響	有益な環境影響		有害な環境影響を及ぼす原因活動	文書作成	規制を受ける環境法令等	無	緊急事態	無